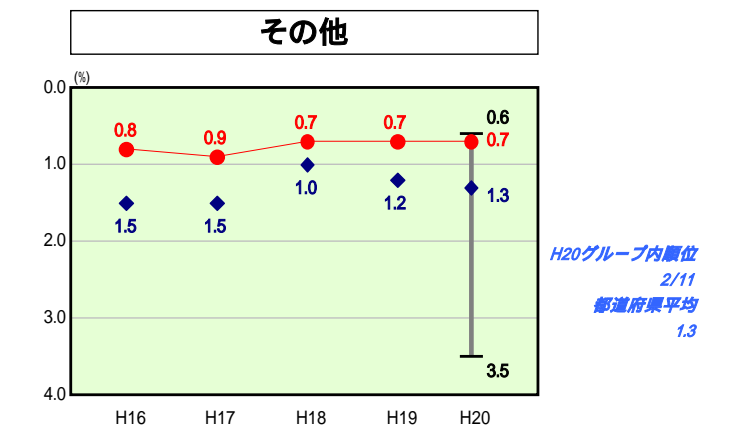
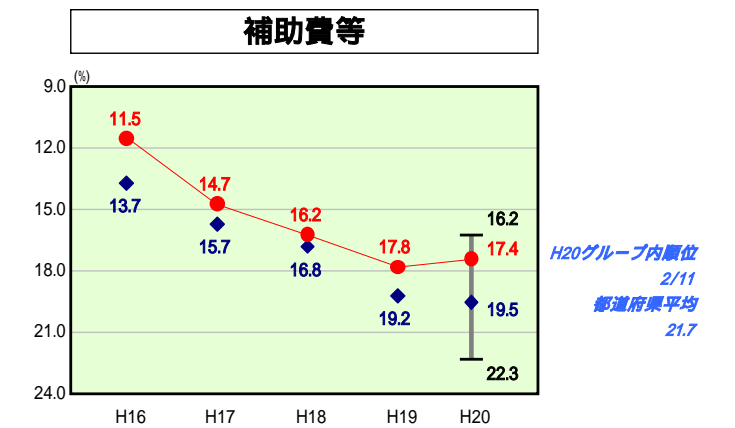
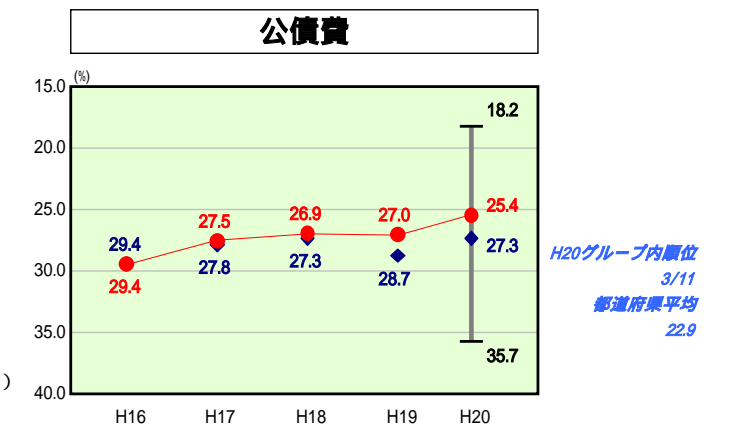
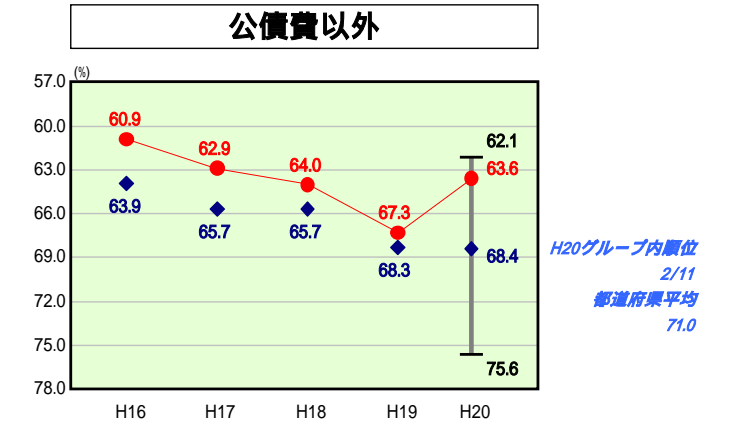
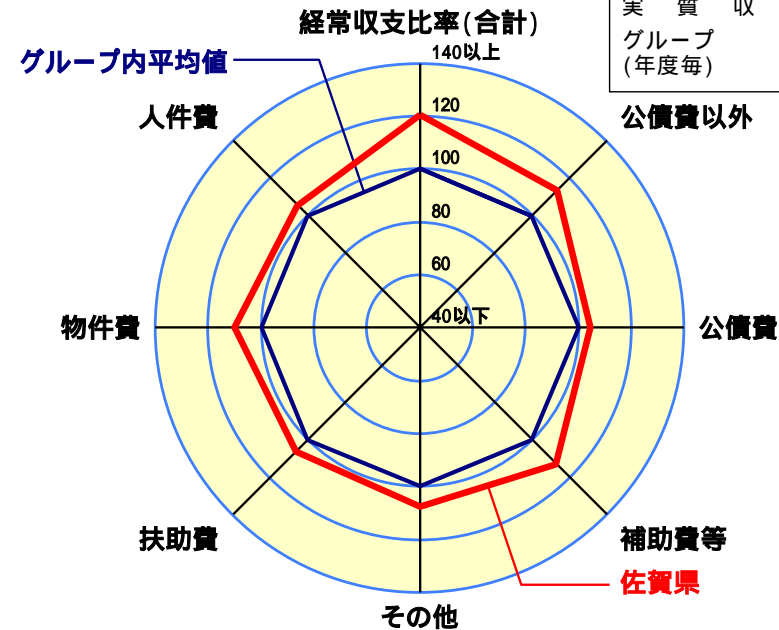
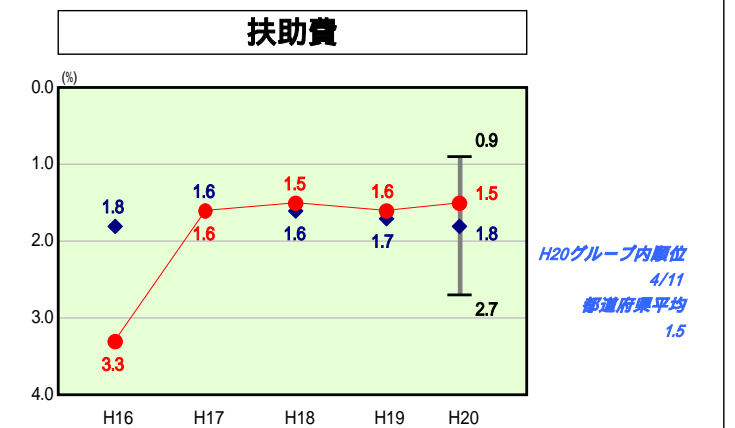
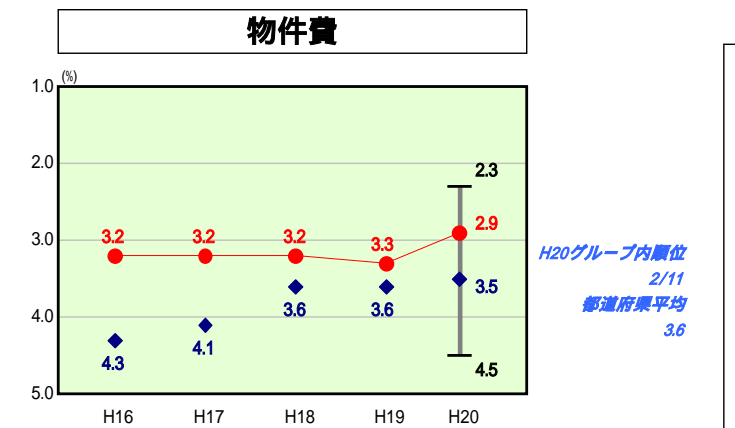
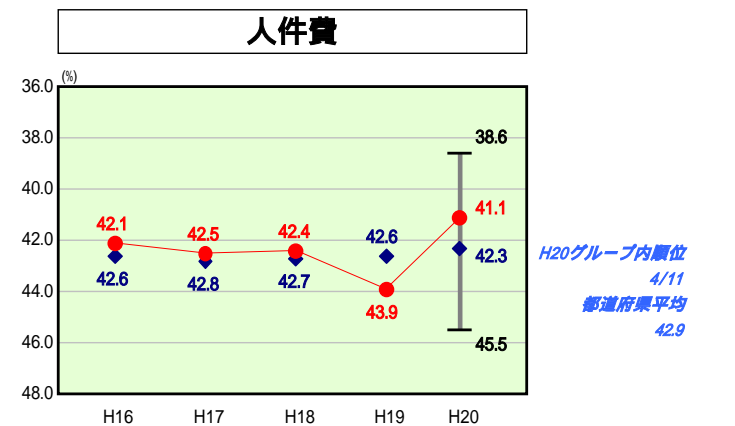
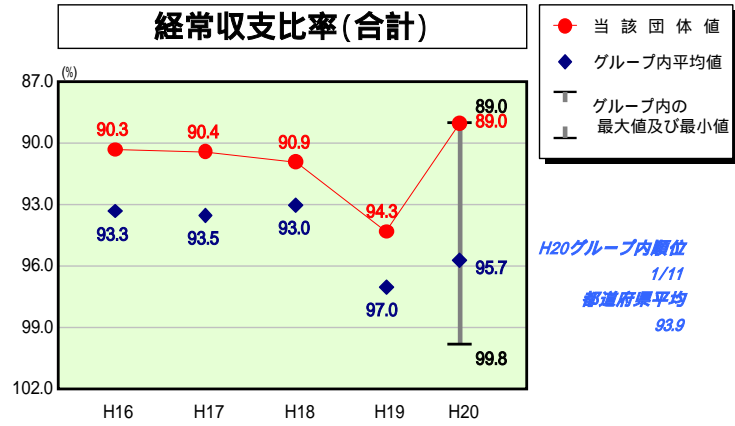


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	862,156人(H21.3.31現在)	
歳入総額	歳出総額	243,868,816千円	
歳入総額	歳出総額	423,415,443千円	
歳入総額	歳出総額	414,144,319千円	
歳入総額	歳出総額	3,227,689千円	
グループ(年度毎)	H16	H17	H18
	H19	H20	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率
 公債費に係る経常収支比率については、平成16年度が減税補てん債の償還により高い数値となったが、公債費の平準化対策に取り組んでいるため、指標としては下がっている。
 公債費以外では、人件費に係る経常収支比率については、「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の取組みの中で、県の職員給与の一時的な削減を行っていることからグループ内平均より低い水準となっている。一方、補助費等に係る指標は増加傾向にあるが、後期高齢者医療給付費負担金等に係る社会保障関係の経費の支出額が増加していることが要因となっている。
 今後も、自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減により、財政の弾力性の改善に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用
 人口が少ない本県においては、人口10万人当たり職員数が、グループ内平均と比較しても約131人多いため、人口1人当たり決算額も高くなっている。しかしながら、平成20年度から「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の取組みの中で、県の職員給与の一時的な削減を行っており、職員1人当たり決算額は約950万円であり、グループ内平均995万円と比べても低い給与水準となっている。今後も、職員給与の一時的な削減やさらなる職員数の削減により人件費の削減に努めていく。

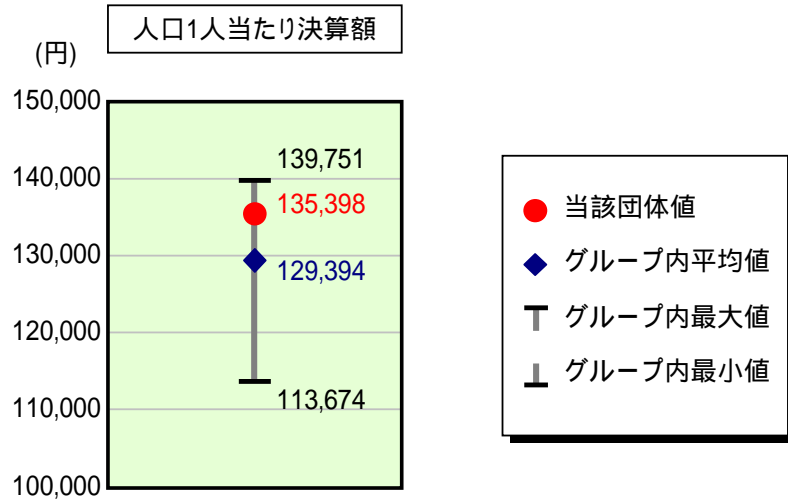
公債費及び公債費に準ずる費用
 人口1人当たり決算額はグループ内平均と比較するとほぼ同額となっている。これは、公債費の平準化対策に取り組むことにより、公債費の低減化を図っている一方、国土土地改良事業負担金等の「準元利償還金」について、従前は債務負担行為を設定せずに支出している都道府県も見受けられた中で、本県は、「県民への説明責任」と「財務の透明性」を重視する観点から以前より債務負担行為を設定しているためである。

普通建設事業費
 人口1人当たりの決算額はグループ内の平均より高くなっており、特に単独分のうち衛生費及び商工費が高くなっている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



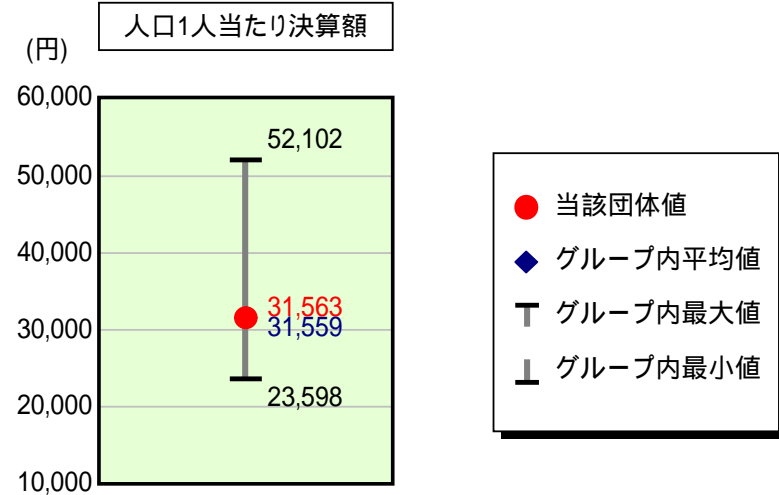
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	125,660,936	145,752	138,718	5.1
賃金(物件費)	270,724	314	469	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	212,918	247	824	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,899,525	2,203	2,571	14.3
退職金	11,310,306	13,119	13,237	0.9
合計	116,733,797	135,398	129,394	4.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,563.64	1,432.98	130.66
ラスパイレス指数	95.8	97.8	2.0

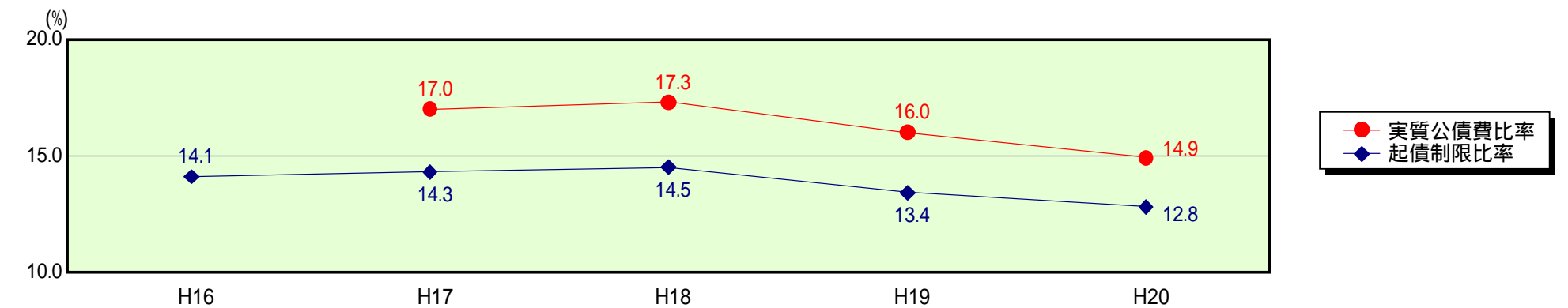
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	60,788,237	70,507	71,037	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	981,464	1,138	1,353	15.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,137	566	2,478	77.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	73	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,769,967	6,692	1,898	252.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,329	12	29	58.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	40,825,706	47,353	45,309	4.5
合計	27,212,428	31,563	31,559	0.0

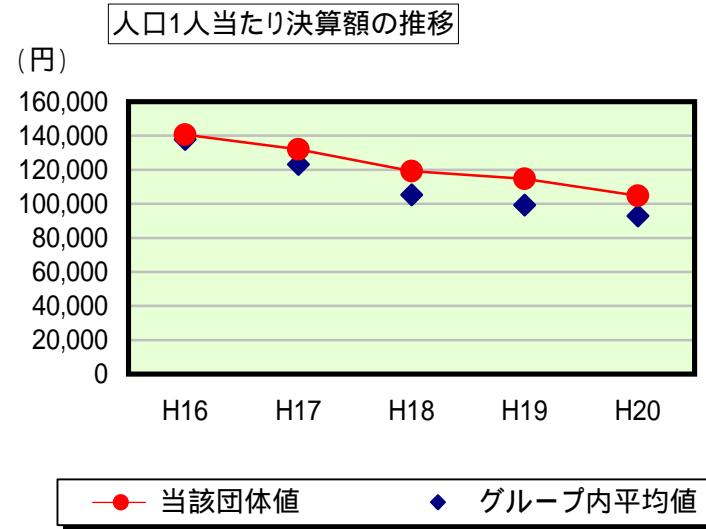
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	122,904,178	140,626	3.1	137,759	12.8	9.7
うち単独分	49,913,989	57,111	0.8	50,696	13.1	13.9
H17	115,128,006	131,982	6.1	123,084	10.7	4.6
うち単独分	47,235,558	54,150	5.2	44,441	12.3	7.1
H18	103,525,581	119,192	9.7	105,352	14.4	4.7
うち単独分	42,369,545	48,781	9.9	35,033	21.2	11.3
H19	99,103,294	114,605	3.8	99,248	5.8	2.0
うち単独分	40,637,566	46,994	3.7	31,007	11.5	7.8
H20	90,220,083	104,645	8.7	92,849	6.4	2.3
うち単独分	30,876,077	35,813	23.8	30,532	1.5	22.3
過去5年間平均	106,176,228	122,210	6.3	111,658	10.0	3.7
うち単独分	42,206,547	48,570	8.4	38,342	11.9	3.5